



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	249,424	0.2	5,760	43.9	6,180	42.5	4,389	58.7
27年3月期第3四半期	248,885	△1.6	4,002	△2.8	4,337	1.3	2,766	32.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 420百万円(△94.7%) 27年3月期第3四半期 7,946百万円(33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.42	—
27年3月期第3四半期	16.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	250,782	124,790	46.5
27年3月期	241,625	128,287	49.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 116,562百万円 27年3月期 120,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	3.3	7,000	25.6	7,000	20.2	4,000	16.0	24.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	173,339,287株	27年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,191,558株	27年3月期	7,186,407株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	166,150,830株	27年3月期3Q	166,158,858株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、実質所得の下げ止まりや消費者マインドの改善を受け、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、その動きは緩やかにとどまっています。また、中国、新興国の景気減速に加えて、原油安や中東を中心とした地政学リスクの高まりによる海外経済への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、昨年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画に基づき、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期並みの2,494億24百万円となりましたが、コスト削減効果や海外子会社の増益もあり、利益面については営業利益が57億60百万円と前年同期比で43.9%、経常利益が61億80百万円と同42.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億89百万円と同58.7%それぞれ増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、主要原材料の取引価格が、大豆は主要産地で豊作が続いたことや中国の景気後退懸念による商品市況の下落などを受け、昨年と比べて低い水準で推移しました。菜種については堅調な需要に対し、産地の天候による作柄見通しの悪化などを背景に高値で推移していましたが、その後の天候の回復等による生産量の増加により下落するなど、激しい値動きとなりました。また、為替についても米国の利上げ動向を受けて円安傾向が継続したため、主要原材料の調達においては引き続き厳しい環境となりました。

油脂製品の販売においては、新商品の積極的な上市やプレミアムオイルの拡販を推進するとともに、コナツツオイル、アマニ油などの市場拡大や、中食市場向けの販売が好調に推移したことなどに伴い、販売数量、売上高は前年同期を上回りました。一方、価格面では原料コストに見合う適正な販売価格の維持・形成に取り組んだものの、想定の水準には届かず、利益では前年同期を下回りました。

油粕につきましては、大豆粕は国際市場価格の低下や安価な中国産大豆粕の影響により販売価格は低下しました。また、菜種粕も同様に販売価格が低下しましたが、年初来の国内の在庫過多が解消し需給にやや逼迫感が出てきております。その様な環境下、拡販に努めたことにより大豆粕、菜種粕ともに販売数量、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ3.5%増加の1,674億68百万円となり、営業利益はコスト削減に努めたことなどから22億91百万円と前年同期に比べ13.6%増加しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、汎用ショートニングの販売が減少する中、新規取引先の開拓や付加価値品の販売に努めるとともに、子会社の大東カカオ(株)についても積極的な拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりましたが、円安やカカオ相場の高騰等による原材料価格の上昇が影響し、利益面では前年同期を下回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、原油価格下落に伴う工業用途の需要減や、補助金政策の転換を背景としたマレーシア国内需要の低迷等により、販売数量、売上高は前年同期を下回りましたが、欧州向け付加価値品の販売が好調に推移したことから、利益面では前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ8.8%減少の621億30百万円となりましたが、会計基準の変更に伴ってのれんの償却費が発生しないこともあり、営業利益は28億84百万円と前年同期に比べ70.2%増加しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内の大手ユーザー向け製品の販売が好調に推移するとともに、中国、韓国を含むアジアおよび欧州向けの輸出も好調に推移したことから、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、化学品、中鎖脂肪酸油につきましても、新規取引を含む販売拡大に取り組み、前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S. A. U. につきましては、欧州経済の低迷により汎用品の価格競争が激化するとともに、原材料価格の高騰による影響も受け、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ3.6%増加の114億34百万円となり、営業利益は7億31百万円と前年同期に比べ92.0%増加しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、厳しい市場環境の中で、主力商品である「日清ドレッシングダイエット」や昨年春に発売した「日清ヘルシードレッシングソース」を中心に積極的な拡販に努めましたが、売上高、利益ともに前年同期を若干下回りました。

治療食品、高齢者食品につきましては、中鎖脂肪酸（MCT）への注目が高まる中、「日清MCTオイル」、「日清MCTパウダー」、高齢者向けエネルギー補給食「エネプリン」の販売が好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料である国産大豆価格の高騰などに伴い、利益面では前年同期を下回りました

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ4.2%増加の56億11百万円となり、営業利益は33百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、27億79百万円と前年同期に比べ7.0%増加しましたが、営業利益については2億45百万円と前年同期に比べ15.7%減少しました。

〔地域別売上高〕

アジア向け売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. におけるマレーシア国内向け販売の減少などにより、前年同期に比べ18.1%減少の232億2百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、欧州経済の低迷に伴いIndustrial Quimica Lasem, S. A. U. の販売が減少したことなどから、243億67百万円と前年同期に比べ3.3%減少しました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ2.4ポイント減少し19.1%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億56百万円増加し、2,507億82百万円となりました。主な要因はたな卸資産が61億59百万円、のれんが22億90百万円減少した一方で、現金及び預金が6億60百万円、売上債権が156億62百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ126億53百万円増加し、1,259億91百万円となりました。主な要因は、仕入債務が22億28百万円減少した一方で、有利子負債が120億10百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億97百万円減少し、1,247億90百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が49億71百万円増加した一方で、資本剰余金が36億75百万円、その他の包括利益累計額が49億13百万円減少したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して、9億60百万円増加し、83億62百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億98百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益63億90百万円、減価償却費43億35百万円、たな卸資産の減少41億2百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加168億77百万円、仕入債務の減少17億84百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億74百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出58億33百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、124億25百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加153億30百万円、長期借入金の返済による支出9億50百万円、配当金の支払額16億62百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期につきましても、穀物や為替の相場見通しなど不透明な経営環境が続くと予想されますが、通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん2,199百万円、資本剰余金3,684百万円及び為替換算調整勘定が758百万円減少するとともに利益剰余金が2,243百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ675百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,096	9,756
受取手形及び売掛金	59,950	75,612
有価証券	0	0
たな卸資産	54,891	48,731
その他	6,958	6,549
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	130,881	140,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,700	28,418
機械装置及び運搬具(純額)	19,692	18,774
土地	28,036	27,974
その他(純額)	2,080	2,403
有形固定資産合計	77,509	77,571
無形固定資産		
のれん	2,392	101
その他	1,436	1,871
無形固定資産合計	3,828	1,973
投資その他の資産		
投資有価証券	24,344	25,466
退職給付に係る資産	643	1,295
その他	4,378	3,820
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	29,327	30,544
固定資産合計	110,665	110,088
繰延資産		
社債発行費	78	61
繰延資産合計	78	61
資産合計	241,625	250,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,154	30,925
短期借入金	14,141	26,941
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,486	997
引当金	53	37
その他	20,650	23,859
流動負債合計	69,486	92,762
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	12,331	11,541
引当金	387	379
退職給付に係る負債	1,519	1,576
その他	9,612	9,732
固定負債合計	43,851	33,229
負債合計	113,337	125,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	22,396
利益剰余金	71,033	76,004
自己株式	△2,791	△2,793
株主資本合計	110,646	111,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,781	7,567
繰延ヘッジ損益	△853	△2,261
為替換算調整勘定	4,880	344
退職給付に係る調整累計額	△1,272	△1,027
その他の包括利益累計額合計	9,536	4,622
非支配株主持分	8,105	8,228
純資産合計	128,287	124,790
負債純資産合計	241,625	250,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	248,885	249,424
売上原価	211,596	211,591
売上総利益	37,289	37,832
販売費及び一般管理費	33,286	32,072
営業利益	4,002	5,760
営業外収益		
受取利息	59	77
受取配当金	234	225
為替差益	226	76
持分法による投資利益	404	498
その他	192	256
営業外収益合計	1,119	1,134
営業外費用		
支払利息	613	518
たな卸資産処分損	59	51
その他	112	144
営業外費用合計	784	714
経常利益	4,337	6,180
特別利益		
固定資産売却益	387	—
投資有価証券売却益	660	302
負ののれん発生益	17	—
関係会社清算益	—	32
特別利益合計	1,065	335
特別損失		
固定資産除却損	342	125
特別損失合計	342	125
税金等調整前四半期純利益	5,059	6,390
法人税等	1,861	1,629
四半期純利益	3,198	4,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	432	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,766	4,389

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,198	4,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	823
繰延ヘッジ損益	2,233	△1,606
為替換算調整勘定	681	△3,808
退職給付に係る調整額	281	245
持分法適用会社に対する持分相当額	130	5
その他の包括利益合計	4,747	△4,341
四半期包括利益	7,946	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,163	234
非支配株主に係る四半期包括利益	782	185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,059	6,390
減価償却費	4,356	4,335
のれん償却額	849	76
受取利息及び受取配当金	△294	△303
支払利息	613	518
持分法による投資損益(△は益)	△404	△498
固定資産除売却損益(△は益)	△44	125
投資有価証券売却損益(△は益)	△660	△302
負ののれん発生益	△17	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△32
売上債権の増減額(△は増加)	△16,500	△16,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△918	4,102
仕入債務の増減額(△は減少)	6,840	△1,784
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27	△652
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,471	56
その他	4,627	2,270
小計	2,007	△2,575
利息及び配当金の受取額	293	305
利息の支払額	△591	△490
法人税等の支払額	△1,210	△2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	△4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,990	△5,833
有形固定資産の売却による収入	2,356	20
投資有価証券の取得による支出	△24	△120
投資有価証券の売却による収入	736	367
投資有価証券の償還による収入	—	305
関係会社出資金の取得による支出	△35	—
関係会社の清算による収入	—	83
貸付金の回収による収入	1,953	3
その他	△731	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	△5,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,128	15,330
長期借入れによる収入	409	—
長期借入金の返済による支出	△1,796	△950
社債の発行による収入	9,934	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,662	△1,662
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
非支配株主への配当金の支払額	△46	△47
その他	△222	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,742	12,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,629	960
現金及び現金同等物の期首残高	5,717	7,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,347	8,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	161,739	68,125	11,036	5,387	246,288	2,596	248,885	—	248,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	3,689	435	48	5,752	1,491	7,244	△7,244	—
計	163,318	71,814	11,471	5,436	252,040	4,088	256,129	△7,244	248,885
セグメント利益 又は損失(△)	2,016	1,695	381	18	4,111	290	4,401	△399	4,002

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	167,468	62,130	11,434	5,611	246,645	2,779	249,424	—	249,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,755	3,431	746	49	5,983	1,547	7,531	△7,531	—
計	169,224	65,562	12,180	5,661	252,629	4,326	256,956	△7,531	249,424
セグメント利益 又は損失(△)	2,291	2,884	731	33	5,940	245	6,186	△425	5,760

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△425百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「加工油脂事業」で666百万円、「ファインケミカル事業」で8百万円増加しております。また、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが「加工油脂事業」で2,142百万円、「ファインケミカル事業」で56百万円減少しております。

3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	195,380	28,318	25,186	248,885
売上高に占める比率	78.5%	11.4%	10.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	201,855	23,202	24,367	249,424
売上高に占める比率	80.9%	9.3%	9.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。